

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和01年11月13日

計画の名称	土砂災害防止法に基づく基礎調査推進計画（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	愛知県												
計画の目標	土砂災害警戒区域等の指定にかかる基礎調査を推進し、住民に早期に土砂災害の危険性を周知するとともに、避難判断の充実・強化につなげることで、土砂災害から人命を尊重し、安全で安心な地域づくりを行う。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,760	A	3,760	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	平成31年度末までに、土砂災害警戒区域等の指定に関する基礎調査を土砂災害危険箇所である17,783箇所まで実施し完了する。 土砂災害警戒区域等の指定にかかる基礎調査実施箇所数（土砂災害危険箇所ベース）	8000箇所	13000箇所	17783箇所

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
本県の土砂災害危険箇所約18,000箇所を「おおむね5年」で完了するために、土砂災害危険箇所を対象として計画の進捗を図る。愛知県地域強靱化計画に基づき実施される要素事業：A全て												

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
その他総合的な治水事業	A08-001	総合治水	一般	愛知県	直接	愛知県	-	-	庄内川・木曾川圏域総合流域防砂事業(基礎調査)	土砂災害危険箇所(ランク、)を対象とする基礎調査	瀬戸市始め24市町村					980	-		
	A08-002	総合治水	一般	愛知県	直接	愛知県	-	-	矢作川圏域総合流域防砂事業(基礎調査)	土砂災害危険箇所(ランク、)を対象とする基礎調査	豊田市始め12市町村					1,760	-		
	A08-003	総合治水	一般	愛知県	直接	愛知県	-	-	豊川・天竜川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	土砂災害危険箇所(ランク、)を対象とする基礎調査	新城市始め10市町村					1,020	-		
											小計					3,760			
											合計					3,760			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	210	366	343	483	58
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	210	366	343	483	58
前年度からの繰越額 (d)	164	126	361	317	461
支払済額 (e)	248	126	387	338	519
翌年度繰越額 (f)	126	366	317	462	0
うち未契約繰越額(g)	10	0	8	46	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	2.67	0	1.13	5.75	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					